

事業活動脱炭素化取組結果報告書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 141-8665

住 所 東京都品川区大崎1-11-3

氏 名 前田道路株式会社

代表取締役社長 今泉 保彦

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	前田道路株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区塩浜3-24-10		
該当する事業者の要件 及び温室効果ガスの排 出を行う産業、運輸そ の他の部門	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第1号該当事業者	産業 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第2号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第3号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第4号該当事業者	部門
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	17	石油製品・石炭製品製造業
主たる事業 の内容	舗装材料の製造		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	2,325 kL
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄	※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	2024年度	2026年度	(報告年度 2024年度分)
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添	指針様式のとおり	
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添	指針様式のとおり	
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添	指針様式のとおり	
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添	指針様式のとおり	
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添	指針様式のとおり	
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添	指針様式のとおり	
備 考			
備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。 3 報告書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。 4 ※印の欄は記入しないでください。			

3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。))

		1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準	年度	2023	年度	2023	年度	2023	年度
目標	年度	2026	年度	2026	年度	2026	年度
基準	排出量 (t-CO ₂)	(基) 5,261 (調) 3,571		(基) (調)		(基) (調)	
目標	排出量 (t-CO ₂)	(基) 5,156 (調) 3,500		(基) (調)		(基) (調)	
削減	量 (t-CO ₂)	(基) 105 (調) 71		(基) (調)		(基) (調)	
削減	率	(基) 2.0 % (調) 2.0 %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

			1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	2024年度	排出量 (t-CO ₂)	(基) 4,810 (調) 3,474		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) 451 (調) 97		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) 8.6 % (調) 2.7 %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第2年度	2025年度	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第3年度	2026年度	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

比較年度	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
	2013	年度	2013	年度	2020	年度
比較年度排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	6,734 6,730	(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	5,156 3,500	(基) (調)		(基) (調)	
削減率(目標)	(基) (調)	23.4 % 48.0 %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第1年度)	(基) (調)	28.6 % 48.4 %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第2年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第3年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %

(3) 目標設定に関する説明

目標排出量は基準年度同様のエネルギー消費量88%を占めている川崎合材工場の製造数量と設定し、温室効果ガスの排出量原単位の削減を図るため、排出量の値を2.0%削減することを目標値とした。生産過程の中で加熱乾燥設備での燃料消費が多いため、材料の含水比管理、事前に乾燥させる対策方法を考案し温室効果ガス削減に寄与する。営業所では、業務時間以外での機器の電源OFF、省エネ設定、エアコンの設定温度管理を行い、温室効果ガス削減に寄与する。

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	(1)生産管理によりロスの削減…生産計画を明確にし生産ロスを削減する (2)エア-機器の管理…シリンダー等からのエア漏れ管理によるコンプレッサ負荷軽減 (3)照明設備の運用管理…窓ガラスの清掃により照度を確保し昼間の消灯実施 (4)空気調和設備の保全管理…機器の定期点検、清掃 (5)事務所等の空気調和の管理…春季、秋季の外気導入
第1年度	(1)生産管理により燃料消費低減…生産計画を行い、連続運転にて燃料消費の低減を目指す (2)エア-機器の管理…エア漏れ箇所を補修し、コンプレッサー稼働率を上げる (3)照明設備の運用管理…場内投光器証明をLEDへ順次交換 (4)空気調和設備の保全管理…全館空調を活用し、エアコン設定温度の低減 (5)新エネルギー導入計画…太陽光発電導入を2025年に計画
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値(1、2号該当者)

原単位等の活動量	生産量				kl/千t
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	
エネルギー消費原単位の値	13.36	12.42			13.11
活動量の値	190.2	187.0			186.6
エネルギー消費原単位の削減率		7.0 %	%	%	1.9 %

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値(4号該当者)

原単位等の活動量	原単位等の単位				目標年度
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	
排出量原単位の値					
活動量の値					
排出量原単位の削減率		%	%	%	%

(3) 目標設定に関する説明

目標値は工場の生産数量と設定し、エネルギー消費原単位の削減を図るため、基準年度エネルギー原単位の1.94%削減することを目標とした。
 プラントの動かし方に関してオペレーターによる個人差をなくし、無駄なエネルギー消費を少なくする方法を考案していく。また、エネルギー排出源を個別で使用量を算出し、エネルギー消費について考察していき、エネルギー原単位削減に寄与していく。

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移 (1、2号該当者)

ア 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
原油換算エネルギー使用量	2,542 kL	2,325 kL	kL	kL
エネルギー起源CO ₂ 排出量	5,261 t-CO ₂	4,810 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
事業所の数	3	3		

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kL 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量<<クレジット考慮>> (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
前田道路(株)川崎合材工場	川崎市川崎区塩浜3-24-10	4,501	4,512		

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ドライバー管理…燃焼効率が高くなるように運転管理を行う。定期的な清掃・整備の実施 ・照明設備管理…人感センサー、計時装置、昼光の利用、省エネ設備の導入 ・熱管理…熱媒体を輸送する配管、貯蔵設備、加熱設備等は保温状態を維持するため、断熱工事等を行い、定期的に保守及び点検を行う。 ・主要設備の保全管理を行い、管理標準を見直す。
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ・出荷温度の再設定及び中温化合剤出荷にてエネルギー使用量低減によるCO₂削減 ・太陽光発電機の導入計画(来期設置予定) ・東京製品販売所本格稼働により出荷効率の向上により低燃費傾向へ
第2年度	
第3年度	
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項(1、2号該当者)

(1) 再生可能エネルギー源等の導入

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入(基準年度)

種類	設備規模(kW)	発電量(kWh/年)	余剰発電量(kWh/年)	導入(保有)年度
太陽光				
風力				
バイオマス (燃料:)				
その他()				
その他()				
合計		0	0	

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電力エネルギー消費量	3,696,636 kWh	2,926,073 kWh	kWh	kWh	3,600,000 kWh
再エネ電源等	3,696,636 kWh	2,926,073 kWh	kWh	kWh	3,600,000 kWh
再エネ電源比率	100.0%	100.0%	%	%	100.0%

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	0.000	0.000			0.000

(3) 使用エネルギーの電化の取組

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電化の割合	32.4%	28.0%	%	%	35.0%

(4) 目標設定に関する説明

再エネ電源等に関しては、全エネルギー消費、排出係数の目標値を達成するために、現在行っている東京電力RE100に加えて、再エネ電源使用や発電設備等の導入を検討する。また、不必要な場所での電気使用をなくすため、電源のこまめなON/OFFの徹底、エアコンの設定温度管理を推進していく。

(5) 計画期間の再生可能エネルギー源等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況

計画	引き続き東京電力RE100の使用 排ガスの熱を利用した発電設備の導入検討	
第1年度	東京電力RE100利用 来期 太陽光発電機の導入計画 ヒーター温度等の設定見直しによる電力消費低減	
第2年度		
第3年度		
計画期間における再生可能エネルギー源等の導入等の評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	2050年までの脱炭素化表明有・計画有	2050年までの脱炭素化表明有・計画有		
内容	2030年までに50%削減、2050年に100%削減を目指す	2030年までに50%削減、2050年に100%削減を目指す		
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	2050 年度	2050 年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	2030 年度	2030 年度	年度	年度
	50 %削減 (2013)年度比	50 %削減 (2013)年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	事業活動や他の者の脱炭素化につながる取組有	事業活動や他の者の脱炭素化につながる取組有		
内容	水素燃料によるアスファルト合材の製造を技術開発中	水素燃料によるアスファルト合材の製造を技術開発中		

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	有	有		
内容	バイオ重油の製造、水素燃料によるアスファルト合材の製造・施工	バイオ燃料の製造、水素燃料によるアスファルト合材の製造・施工		

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	導入なし	導入なし		
内容				

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT	該当なし	該当なし		
RE100	加盟済み	加盟済み		
REAction	該当なし	該当なし		
TCFD	該当なし	該当なし		

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	定量的な記載有	定量的な記載有		
内容	バイオ重油の製造 レアップ合材出荷による運 搬時の温度を低温で輸送	引き続き中温化合剤の積 極的出荷 RE100の利用		

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得有(過去3年以内)	取得有(過去3年以内)		
認証年度	2022年	2022年度		

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得なし	取得なし		
認証年度				

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3から7までの事項を除く。）

（各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

<p>目標年度までの計画</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 廃棄物の減量化の推進を図る 2. ペットボトルキャップの回収・エコキャップ活動に参加 3. 排ガス・排水管理 4. LEAB合材、再生合材の出荷量の増加・推進 5. フォームドアスファルト技術
<p>第1年度</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事務所内から排出される廃棄物の減少 2. 場内での鉱物油使用禁止 3. 場内での車両に対しアイドリングストップを徹底 4. 中温化合材出荷の推進
<p>第2年度</p>	
<p>第3年度</p>	